寄附金収益	△ 484,801			
資産見返寄附金戻入	△ 82,019			
財務収益	△ 3,610			
雑益	△ 203,719			
臨時利益	△ 633	△ 21,875,160		
業務費用合計				5,478,401
Ⅱ　損益外減価償却相当額				345,136
Ⅲ　損益外減損損失相当額				—
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）				—
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）				—
Ⅵ　損益外利息費用相当額			△	1,530
Ⅶ　損益外除売却差額相当額				0
Ⅷ　引当外賞与増加見積額				9,749
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額			△	552,843
Ⅹ　機会費用				
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	283			
政府出資の機会費用	—			
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—			283
Ⅺ　（控除）国庫納付額				—
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト				5,279,198

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			768,268,341
当期総利益	768,268,341		
Ⅱ　積立金振替額			3,500,325,852
前中期目標期間繰越積立金	3,500,325,852		
Ⅲ　利益処分額			
積立金			4,268,594,193

注　記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年２月１日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会平成28年４月21日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用し、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、学内プロジェクト事業の一部については、役員会の承認により業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～50年
構築物	10年～45年
工具器具備品	１年～20年
船舶	５年
車両運搬具	５年～７年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．返還免除引当金の計上基準

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、免除となった実績率により返還免除見込額を計上しております。

４．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

６．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない場合に、当該教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛け金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。